

社会资本総合整備計画　　社会资本整備総合交付金

令和07年01月20日

計画の名称	富山県住まいづくり計画（第5期 地域住宅計画）											重点配分対象の該当	
計画の期間	令和07年度～令和11年度（5年間）											重点配分対象の該当	
交付対象	富山県												
計画の目標	少子高齢社会や地域の実状に対応できる住宅セーフティーネットとしての機能向上と地域コミュニティの活性化を目指し、長寿命化計画に基づく県営住宅ストックの維持改善等を図る。（A15事業関係） 良質な住宅ストックの形成（A16事業関係）												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	820	A	820	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）				定量的指標の現況値及び目標値								
	定量的指標の定義及び算定式				当初現況値	中間目標値	最終目標値						
					R7		R11						
1	富山県営住宅長寿命化計画において、本整備計画期間中に実施する予定とした県営住宅ストック改善工事を全て行う。（A15事業関係） 達成率は、本整備計画期間中の予定工事数に対する実施工事数の割合とする。 (達成率) = (実施工事数) / (本整備計画期間中の予定工事数) ※工事の種類毎かつ、棟毎に1計上する。				0%	%	100%						
2	省エネルギー対策を講じた住宅ストック割合を向上させる。（A16事業関係） 二重サッシ又は複層ガラスを使用した住宅ストックの割合を算出する。 (二重サッシ又は複層ガラスを使用した住宅数) / (総住宅数)				52%	%	62%						
	備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靭化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画定状況	
		R07	R08	R09	R10	R11														
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	富山県	直接	県	—	—	公営住宅等ストック総合改善事業（県営住宅）	長寿命化、安全性確保、福祉対応、居住性向上、脱炭素社会対応、子育て世帯支援等	県営住宅	■	■	■	■	■	600	—	—	
	A15-002	住宅	一般	富山県	直接	県	—	—	公営住宅等整備事業（県営住宅）	既設県営住宅の除却等	県営住宅	■	■	■	■		200		—	
																		800		
住環境整備事業	A16-003	住宅	一般	富山県	間接	民間	—	—	住宅・建築物省エネ改修推進事業	省エネ改修助成（戸建て住宅）	県内全域	■	■	■	■	■	20		—	
																		20		
																		820		

事前評価チェックシート

計画の名称：富山県住まいづくり計画（第5期 地域住宅計画）

事 前 評 価		チェック欄
I. 目標の妥当性 ★①計画の目標が基本方針と適合している。		<input type="radio"/>
I. 目標の妥当性 ★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。		<input type="radio"/>
I. 目標の妥当性 ★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。		<input type="radio"/>
I. 目標の妥当性 ★④関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。		<input type="radio"/>
I. 目標の妥当性 ⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。		<input type="radio"/>
I. 目標の妥当性 ⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。		<input type="radio"/>
II. 計画の効果・効率性 ★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。		<input type="radio"/>
II. 計画の効果・効率性 ★②十分な事業効果が得られることが確認されている。		<input type="radio"/>
II. 計画の効果・効率性 ③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。		<input type="radio"/>
II. 計画の効果・効率性 ④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。		
II. 計画の効果・効率性 ⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。		
II. 計画の効果・効率性 ⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。		
II. 計画の効果・効率性 ⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。		<input type="radio"/>
II. 計画の効果・効率性 ⑧地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。		
III. 計画の実現可能性 ★①事業熟度が十分である。		<input type="radio"/>

